

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長殿

**【提出日】** 平成15年6月16日

**【中間会計期間】** 第85期中(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

**【会社名】** 伊藤忠食品株式会社

**【英訳名】** ITOCHU - SHOKUHIIN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区高麗橋二丁目1番6号

**【電話番号】** (06)6204 - 5901

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 泉屋 洋

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区高麗橋二丁目1番6号

**【電話番号】** (06)6204 - 5901

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 泉屋 洋

**【縦覧に供する場所】** 伊藤忠食品株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)

伊藤忠食品株式会社 名古屋支社  
(名古屋市熱田区川並町3番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
売上高 (百万円)	240,114	236,626	242,175	493,200	493,259
経常利益 (百万円)	2,778	3,307	3,040	6,304	6,610
中間(当期)純利益 (百万円)	1,557	1,781	1,554	3,289	3,597
純資産額 (百万円)	34,095	36,662	38,899	35,764	38,547
総資産額 (百万円)	131,967	133,175	127,509	146,671	137,846
1株当たり純資産額 (円)	2,616.21	2,813.11	2,984.87	2,744.18	2,957.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	130.27	136.68	119.29	263.20	276.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	27.5	30.5	24.4	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,453	6,465	2,920	7,983	2,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,319	2,591	1,877	1,819	3,469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,140	15	249	3,662	1,098
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,513	7,899	4,843	16,971	9,674
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,390 (395)	1,405 (401)	1,371 (500)	1,366 (387)	1,377 (390)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期中間連結会計期間から1株当たりの各数値の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
売上高 (百万円)	232,295	228,239	232,319	478,418	474,984
経常利益 (百万円)	2,600	3,213	2,974	6,037	6,421
中間(当期)純利益 (百万円)	1,457	1,709	1,557	3,023	3,449
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	34,295	36,687	38,859	35,798	38,479
総資産額 (百万円)	127,766	127,381	122,049	142,551	132,284
1株当たり純資産額 (円)	2,631.50	2,815.05	2,981.76	2,746.81	2,952.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	121.90	131.19	119.54	241.96	264.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	新株 10 旧株 10	10	10	新株 20 旧株 20	20
自己資本比率 (%)	26.8	28.8	31.8	25.1	29.1
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	1,025 (64)	987 (69)	941 (69)	1,013 (63)	968 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第84期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第85期中間会計期間から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動の状況は、次のとおりであります。

### (1) 食料品卸売事業部門

株式の追加取得に伴う持分法適用非連結子会社の連結子会社化

当中間連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズの株式を追加取得(取得後の議決権の所有割合87.5%(間接所有割合87.5%))し、連結子会社といたしました。

### (2) その他の部門

当社株式の売却に伴うその他の関係会社の異動

その他の関係会社であった伊藤忠製糖(株)は、当中間連結会計期間において、当社株式を売却したため(売却後の議決権の被所有割合10.56%)、その他の関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成15年3月  
31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,351 (439)
その他	20 (61)
合計	1,371 (500)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	941 (69)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成14年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成15年3月中間期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	236,626	242,175	2.3
営業利益	3,070	2,744	10.6
経常利益	3,307	3,040	8.1
中間純利益	1,781	1,554	12.7

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の冷え込みが続くとともに、不良債権処理の加速と大幅な株安から景気の先行きに対する不透明感は増大し、デフレの悪循環を断ち切れないうまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、個人需要が伸び悩む状況にあって、競争激化のあおりを受けた企業が資本提携や経営支援により生き残りをかけるなどの厳しい対応を迫られました。また、流通再編等により企業間の格差は一層鮮明となり、業界を取り巻く環境は引き続き不安定なものとなりました。

このような状況下、当社グループは営業戦略である「酒類取引の拡販策」および「リージョナルスーパーとの取引増加策」に成果が出始めてきたこと、また「与信不安先の見直し」にほぼ目途がついたことなどにより、売上増大への基礎固めができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は販売価格の低下もあり食品の取扱いが全般的に減少したものの、有力量販店を中心に酒類の取扱いが増加したことや連結子会社が増えたことなどにより、前年同期比較2.3%(55億49百万円)増加の2,421億75百万円となりました。

経常利益は、物流体制の見直しや業務の合理化推進により諸経費の圧縮に努めましたが、新規一括物流センター等にかかる物流費の負担増加をカバーできず、前年同期比較8.1%(2億66百万円)減少の30億40百万円となりました。

また、投資有価証券売却益等により66百万円を特別利益に、投資有価証券評価損および退職給付会計基準変更時差異の処理等により2億96百万円を特別損失に計上し、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較12.7%(2億26百万円)減少の15億54百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (平成14年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成15年3月中間期)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465	2,920	3,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,591	1,877	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	249	234
現金及び現金同等物の増減額	9,072	5,048	4,024
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	9,674	7,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	217
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,899	4,843	3,055

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは29億20百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ35億44百万円増加しました。これは、主に前中間連結会計期間における期末休日要因の影響が当中間連結会計期間にはなくなり、仕入債務の支払減少が売上債権の回収減少を49億4百万円上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは18億77百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ7億14百万円増加しました。これは、主に物流センター等への設備投資が6億70百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億49百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ2億34百万円減少しました。これは、主に借入金の返済が増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、50億48百万円の支出(前中間連結会計期間比40億24百万円増)となり、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は48億43百万円となりました。

## 2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	40,067	3.0
和洋酒	34,686	7.4
調味料・缶詰	52,244	0.0

嗜好・飲料	46,237	0.5
麺・乾物	23,604	0.7
冷凍・チルド	13,537	4.3
ギフト	24,636	1.3
その他	7,161	43.1
合計	242,175	2.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン ・ジャパン	31,487	13.3	27,770	11.5

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	38,122	3.3
和洋酒	32,295	7.2
調味料・缶詰	47,933	0.8
嗜好・飲料	42,303	0.8
麺・乾物	21,493	0.9
冷凍・チルド	12,122	3.1
ギフト	22,262	1.2
その他	1,504	11.7
合計	218,037	2.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更および新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズが連結子会社となったため、下記の設備が増加しております。

会社名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及 び 構築物	差入 保証金	その他	合計		
(株)エム・ワイフーズ (静岡県 浜松市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	4,314.06 (4,314.06) [ ]		0		12	12	42	43

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 土地面積欄の( )内は賃借中、[ ]内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

提出会社

前連結会計年度末に計画していた「中部地区物流センター(仮称)」については、その用地の取得年月や建物の着工年月等を見直し、次のとおり計画を変更しております。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 ㎡)
			総額	既支払額				
中部地区物 流センター (仮称) (愛知県)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 用地取得)	1,250		自己資金	平成16年3月	平成16年3月	16,500.00
		管理販売設備 (物流センター 新設)	873		自己資金	平成16年3月	平成16年11月	14,407.00

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設計画が確定したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m <sup>2</sup> )
			総額	既支払額				
ユニー春日井 ドライ物流 センター (愛知県 春日井市)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センター 改修)	286		自己資金	平成15年3月	平成15年5月	6,544.26

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月16日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年3月31日		13,032		4,923		7,119

#### (4) 【大株主の状況】

平成15年3月  
31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	2,826	21.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分)	東京都中央区晴海1 8 11	1,400	10.74

伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)			
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3	1,376	10.56
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 15 1	1,187	9.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	690	5.29
株式会社シーアイフーズ システムズ	東京都港区南青山 2 2 8	600	4.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	432	3.32
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 3 7 1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野 5 2 2	400	3.07
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.32
計		9,636	73.94

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年 3月  
31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,300	130,283	同上

単元未満株式	普通株式 2,990		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成15年3月  
31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区高麗橋 2 1 6	400		400	0.00
(相互保有株式) 株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4 25 5	1,000		1,000	0.01
計		1,400		1,400	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	5,000	4,930	4,900	4,860	4,750	4,000
最低(円)	4,160	4,460	4,000	4,130	3,850	3,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (兼)営業グループ分掌 (兼)職能グループ分掌	尾崎 弘	平成15年5月13日
専務取締役 職能グループ分掌代行 (兼)物流・情報システム本部長	専務取締役 物流・情報システム本部長	西村 均	平成15年4月1日
専務取締役 社長代行 (兼)職能グループ分掌	専務取締役 職能グループ分掌代行 (兼)物流・情報システム本	西村 均	平成15年5月13日

(兼)物流・情報システム本部長			
代表取締役専務 社長代行 (兼)職能グループ分掌 (兼)物流・情報システム本部長	専務取締役 社長代行 (兼)職能グループ分掌 (兼)物流・情報システム本部長	西村 均	平成15年5月19日
専務取締役 営業グループ分掌 (兼)東日本事業本部長	専務取締役 東日本事業本部長	木村 英彦	平成15年5月13日
代表取締役専務 営業グループ分掌 (兼)東日本事業本部長	専務取締役 営業グループ分掌 (兼)東日本事業本部長	木村 英彦	平成15年5月19日
取締役 経理本部長 (兼)経理部長	取締役 経理本部長 (兼)経理部長 (兼)大阪営業経理部長	泉屋 洋	平成15年4月1日
取締役 大阪支社長 (兼)京都支店担当	取締役 大阪支社長 (兼)営業第四部長 (兼)京都支店担当	佐藤 進	平成15年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)および前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)および当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預 金		3,994		4,896		5,715	
2 受取手形及 び 売掛金	4	58,395		54,267		57,294	
3 有価証券		0		0		0	
4 たな卸資産		9,250		10,166		9,745	
5 未収入金		12,006		12,269		14,301	
6 その他		4,774		735		4,831	
7 貸倒引当金		339		199		191	
流動資産合 計		88,082	66.1	82,135	64.4	91,698	66.5
固定資産							
1 有形固定資 産	1						
(1) 建物及び 構築物		6,989		7,385		7,544	
(2) 土地		12,498		12,495		12,498	
(3) その他		759	20,247	15.2	699	20,580	16.1
2 無形固定資 産							
(1) 連結調整 勘定		332		332		295	
(2) その他		667	1,000	0.8	560	893	0.7
3 投資その他 の 資産	2						
(1) 投資有価 証券		14,943		14,792		15,390	
(2) 差入保証 金		7,447		8,034		7,882	
(3) その他		2,457		1,991		2,170	
(4) 貸倒引当 金		1,002	23,845	17.9	918	23,900	18.8
固定資産合 計		45,093	33.9	45,373	35.6	46,147	33.5



資産合計		133,175	100.0		127,509	100.0		137,846	100.0
------	--	---------	-------	--	---------	-------	--	---------	-------

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	4	支払手形及び 買掛金	84,955		78,519		87,137	
2		短期借入金	923		673		523	
3		1年以内に 返済予定の 長期借入金	752				200	
4		未払法人税等	1,372		1,173		1,591	
5		賞与引当金	1,031		952		1,323	
6		その他	4,672		5,087		5,616	
		流動負債合計	93,706	70.4	86,405	67.8	96,391	69.9
固定負債								
1		退職給付引当 金	1,165		990		1,070	
2		役員退職慰勞 引当金	307		336		335	
3		その他	1,136		688		1,303	
		固定負債合計	2,609	1.9	2,014	1.6	2,709	2.0
		負債合計	96,315	72.3	88,420	69.4	99,101	71.9
<b>(少数株主持分)</b>								
		少数株主持分	197	0.2	188	0.1	197	0.1
<b>(資本の部)</b>								
		資本金	4,923	3.7				
		資本準備金	7,119	5.3				
		連結剰余金	23,188	17.4				
		其他有価証券 評価差額金	1,431	1.1				
		自己株式	0	0.0				
		資本金			4,923	3.9	4,923	3.6
		資本剰余金			7,119	5.6	7,119	5.2
		利益剰余金			26,191	20.5	24,874	18.0
		其他有価証券 評価差額金			666	0.5	1,631	1.2
		自己株式			1	0.0	1	0.0

資本合計 負債、少数株 主 持分及び資本 合計		36,662	27.5	38,899	30.5	38,547	28.0
		133,175	100.0	127,509	100.0	137,846	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		236,626	100.0	242,175	100.0	493,259	100.0			
売上原価		213,909	90.4	217,661	89.9	446,603	90.5			
売上総利益		22,717	9.6	24,514	10.1	46,655	9.5			
販売費及び 一般管理費										
1 運送費・倉 敷料		9,286		11,268		19,368				
2 貸倒引当金 繰入額		80		43		143				
3 給料・賞与		2,609		2,617		6,052				
4 賞与引当金 繰入額		1,026		947		1,315				
5 役員退職慰 労 引当金繰入 額		9		14		67				
6 その他		6,634	19,647	8.3	6,878	21,769	9.0	13,633	40,580	8.3
営業利益		3,070	1.3	2,744	1.1	6,074	1.2			
営業外収益										
1 受取利息		44		43		89				
2 受取配当金		57		88		152				
3 持分法によ る 投資利益				11		4				
4 受取手数料		39		55		97				
5 不動産賃貸 収入		62		73		124				
6 その他		64	267	0.1	46	318	0.2	120	588	0.1
営業外費用										
1 支払利息		12		7		21				
2 持分法によ る 投資損失		8								
3 その他		9	30	0.0	14	22	0.0	31	53	0.0

経常利益			3,307	1.4		3,040	1.3		6,610	1.3
------	--	--	-------	-----	--	-------	-----	--	-------	-----

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金 戻入益		47		8		209	
2 投資有価証券 売却益		47	0.0	57	66	209	0.1
特別損失							
1 固定資産除却 損	1	8		72		48	
2 投資有価証券 評価損		46		98		183	
3 会員権等評価 損				20			
4 退職給付会計 基準変更時差 異		92		92		184	
5 貸倒引当金 繰入額		36	183	11	296	44	460
税金等調整前 中間(当期) 純利益		3,171	1.3	2,811	1.2	6,359	1.3
法人税、住民 税 及び事業税 法人税等調整 額		1,356		1,198		2,762	
少数株主利益 又は少数株主 損失( )		24	1,381	60	1,258	10	2,752
中間(当期) 純利益		9	0.0	1	0.0	9	0.0
		1,781	0.7	1,554	0.6	3,597	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1 日 至 平成14年3月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年3月31 日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1 日 至 平成14年9月30 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		21,628		
連結剰余金減少高				
1 配当金		130		
2 役員賞与金		91	222	
中間(当期)純利益		1,781		
連結剰余金中間期末 (期末)残高		23,188		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			7,119	7,119
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,119	7,119
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			24,874	21,628
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益			1,554	3,597
利益剰余金減少高				
1 配当金			130	260
2 役員賞与			106	91
利益剰余金中間期末 (期末)残高			26,191	24,874

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1 日 至 平成14年3月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年3月31 日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1 日 至 平成14年9月30 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,171	2,811	6,359
減価償却費		405	461	837
持分法による投資損益 (投資利益は )		8	11	4
投資有価証券売却益		2	57	4
固定資産除却損および 売却損益(売却益は )		8	73	48
投資有価証券売却損			0	1
投資有価証券評価損		46	98	183
貸倒引当金の増減額 (減少は )		16	117	151
賞与引当金の増減額 (減少は )		428	390	136
退職給付引当金の増減 額 (減少は )		23	113	118
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は )		26	17	1
受取利息及び受取配当 金		101	132	242
支払利息		12	7	21
売上債権の増減額 (増加は )		6,979	3,595	8,080
たな卸資産の増減額 (増加は )		38	369	456
未収入金の増減額 (増加は )		2,353	2,119	61
差入保証金の増減額 (増加は )		47	69	42
仕入債務の増減額 (減少は )		17,841	9,553	15,659
役員賞与の支払額		95	109	95
その他		22	330	595
小計		5,408	1,442	636
利息及び配当金の受取 額		112	146	275
利息の支払額		12	8	24
法人税等の支払額		1,157	1,616	2,344

営業活動による キャッシュ・フロー		6,465	2,920	2,729
----------------------	--	-------	-------	-------

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1 日 至 平成14年3月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1 日 至 平成15年3月31 日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1 日 至 平成14年9月30 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,301	631	1,624
無形固定資産の取得 による支出		50	63	77
投資有価証券の取得 による支出		965	1,881	1,252
投資有価証券の売却 による収入		8	771	13
新規連結子会社の取得 による支出		22		22
その他		259	72	504
投資活動による キャッシュ・フロー		2,591	1,877	3,469
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少は )		380	105	20
長期借入金の返済 による支出		259	220	811
配当金の支払額		130	130	260
少数株主への配当金の 支払額		5	3	5
自己株式の取得 による支出		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		15	249	1,098
現金及び現金同等物の 増減額(減少は )		9,072	5,048	7,297
現金及び現金同等物の 期首残高		16,971	9,674	16,971
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			217	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,899	4,843	9,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった㈱静岡メイカンは、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である㈱エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。また、連結子会社であった沼津酒販㈱は平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱関東メイカン ㈱シンドー ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱エム・ワイフーズ</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは、当中間連結会計期間において連結子会社の㈱静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱関東メイカン ㈱シンドー ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ ㈱エム・ワイフーズ</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は4社であります。非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった㈱静岡メイカンは、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である㈱エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。また、持分法適用関連会社であった㈱東名配送センターは、当連結会計年度において株式を追加取得したため非連結子会社とし、連結子会社であった沼津酒販㈱は、平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱関東メイカン ㈱シンドー ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱エム・ワイフーズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった㈱静岡メイカンを連結子会社としたため、同社の子会社の㈱エム・ワイフーズを持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>また、当中間連結会計期間においてプライムデリカ㈱の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった㈱エム・ワイフーズは当中間連結会計期間において連結子会社の㈱静岡メイカンが同社の株式を追加取得したため連結子会社といたしました。</p>	<p>(1) 非連結子会社4社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった㈱静岡メイカンは、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である㈱エム・ワイフーズを持分法適用子会社といたしました。</p> <p>また、持分法適用関連会社であった㈱東名配送センターは当連結会計年度において株式を追加取得したため持分法適用子会社とし、プライムデリカ㈱は当連結会計年度において株式を取得し持分法適用関連会社といたしました。</p>



	<p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名          ジャパン・カーゴ(株)          (株)宝来商店          (株)エム・ワイフーズ</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名          北陸中央食品(株)          (株)中部メイカン          プライムデリカ(株)</p>	<p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名          ジャパン・カーゴ(株)          (株)宝来商店          (株)東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名          北陸中央食品(株)          (株)中部メイカン          プライムデリカ(株)</p>	<p>した。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名          ジャパン・カーゴ(株)          (株)宝来商店          (株)東名配送センター          (株)エム・ワイフーズ</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名          北陸中央食品(株)          (株)中部メイカン          プライムデリカ(株)</p>
--	--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          同左</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 31年～50年          その他 4年～10年</p> <p>(会計処理の変更)          有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。          当社および連結子会社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通</p>	<p>有形固定資産          定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 31年～50年          その他 4年～10年</p>	<p>有形固定資産          定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 31年～50年          その他 4年～10年</p> <p>(会計処理の変更)          有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当連結会計年度からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。          当社および連結子会社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通</p>

<p>機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を毎期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は119百万円多く計上されております。</p>	<p>機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を毎期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は278百万円多く計上されております。</p>
--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務</p>

	<p>および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、伊藤忠商事(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、伊藤忠商事(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事(株)に対する預け金は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
---	---	---

<p>(資本の部および中間連結剰余金計算書の区分)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資本の部および連結剰余金計算書の区分)</p> <p>連結貸借対照表の資本の部の表示および連結剰余金計算書の記載については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則2但書にもとづき、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則の規定を早期適用しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用)</p> <p>当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,815百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,797百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,890百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 339百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 910百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 282百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 533百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 349百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 973百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品 280百万円(株) (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品 99百万円(株)	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品 256百万円(株) (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品 114百万円(株)	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品 280百万円(株) (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品 114百万円(株)

<p>(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>(4) 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 50百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 38百万円</p>	<p>(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p>	<p>(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>
<p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 368百万円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 0</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 1</p> <p style="padding-left: 20px;">計 8百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 50</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 19</p> <p style="padding-left: 20px;">計 72百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 38百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 2</p> <p style="padding-left: 20px;">解体撤去費用 7</p> <p style="padding-left: 20px;">計 48百万円</p>

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月 1 日至 平成14年 3 月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 3 月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年10月 1 日至 平成14年 9 月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月 1 日至 平成14年 3 月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 3 月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月 1 日至 平成14年 9 月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月 1 日至 平成14年 3 月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月 1 日至 平成15年 3 月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月 1 日至 平成14年 9 月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 2,813円 11銭	1 株当たり純資産額 2,984円87 銭	1 株当たり純資産額 2,957円 83銭

1株当たり中間純利益	136円 68銭	1株当たり中間純利益	119円29 銭	1株当たり中間純利益	276円 05銭
<p>(追加情報)          当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。          なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p>					
		前中間連結会計期間	前連結会計年度		
		1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
		2,813円11銭	2,949円65銭		
		1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
		136円68銭	267円88銭		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益		119円29銭	
中間(当期)純利益		1,554百万円	
普通株式に係る中間(当期)純利益		1,554百万円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数		13,032千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預 金		2,669		3,456		3,990	
2 受取手形	4	6,251		4,517		6,051	
3 売掛金		51,540		49,606		51,519	
4 たな卸資産		7,405		8,369		8,026	
5 未収入金		10,922		11,034		13,087	
6 その他		5,042		921		4,796	
7 貸倒引当金		336		200		194	
流動資産合 計		83,496	65.5	77,705	63.7	87,278	66.0
固定資産							
1 有形固定資 産	1						
(1) 建物		6,212		6,590		6,714	
(2) 土地		11,755		11,752		11,755	
(3) その他		1,125		1,105		1,201	
有形固定資 産 合計		19,092	15.0	19,448	15.9	19,671	14.9
2 無形固定資 産		651	0.5	545	0.4	554	0.4
3 投資その他 の 資産							
(1) 投資有価 証券	2	15,875		15,716		16,297	
(2) 差入保証 金		7,038		7,608		7,494	
(3) その他		2,127		1,807		1,861	
(4) 貸倒引当 金		901		781		874	



投資その他の 資産合計	24,141	19.0	24,350	20.0	24,779	18.7
固定資産合 計	43,885	34.5	44,343	36.3	45,006	34.0
資産合計	127,381	100.0	122,049	100.0	132,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	1,540		754		960	
2 買掛金		79,958		74,237		82,570	
3 1年以内に 返済予定の 長期借入金		752				200	
4 未払法人税 等		1,299		1,123		1,539	
5 賞与引当金		824		744		1,050	
6 その他		4,491		4,984		5,571	
流動負債合 計		88,865	69.8	81,843	67.1	91,891	69.5
固定負債							
1 退職給付引 当金		898		694		782	
2 役員退職慰 労		179		193		200	
引当金							
3 その他		751		458		931	
固定負債合 計		1,828	1.4	1,347	1.1	1,914	1.4
負債合計		90,694	71.2	83,190	68.2	93,805	70.9
(資本の部)							
資本金		4,923	3.9				
資本準備金		7,119	5.6				
利益準備金		1,230	1.0				
その他の剰余 金							
1 任意積立金		19,963					
2 中間(当期) 未処分利益		1,977					
その他の 剰余金合計		21,940	17.2				
その他の有価証 券		1,473	1.1				
評価差額金 自己株式		0	0.0				



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		228,239	100.0	232,319	100.0	474,984	100.0
売上原価		207,464	90.9	210,109	90.4	432,259	91.0
売上総利益		20,774	9.1	22,210	9.6	42,725	9.0
販売費及び 一般管理費	1	17,842	7.8	19,565	8.5	36,894	7.8
営業利益		2,932	1.3	2,645	1.1	5,830	1.2
営業外収益							
1 受取利息		43		41		88	
2 受取配当金		97		126		216	
3 受取手数料		34		46		78	
4 不動産賃貸 収入		72		84		145	
5 その他		47	0.1	40	0.2	89	0.2
営業外費用							
1 支払利息		6		1		10	
2 その他		8	0.0	8	0.0	17	0.0
経常利益		3,213	1.4	2,974	1.3	6,421	1.4
特別利益							
1 貸倒引当金 戻入益		31		2		183	
2 投資有価証 券		31	0.0	57	0.0	183	0.0
売却益							
特別損失							
1 固定資産除 却損	2	7		72		46	
2 投資有価証 券		46		98		183	
評価損							
3 関係会社株 式						40	
評価損							
4 会員権等評 価損				19			
5 退職給付会 計		83		83		166	
基準変更時 差異							
6 貸倒引当金 繰入額		61	0.1	8	0.1	39	0.1
税引前中間 (当期)純利 益		3,046	1.3	2,751	1.2	6,129	1.3
法人税、住 民税 及び事業税		1,286		1,148		2,636	

法人税等調整額	50	1,336	0.6	45	1,193	0.5	44	2,680	0.6
中間(当期)純利益		1,709	0.7		1,557	0.7		3,449	0.7
前期繰越利益		267			279			267	
中間配当額								130	
中間(当期)未処分利益		1,977			1,837			3,586	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当中間会計期間からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。 当社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しております</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当事業年度からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。 当社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しております</p>

<p>が、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を毎期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は112百万円多く計上されております。</p>	<p>が、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を毎期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は264百万円多く計上されております。</p>
---	---

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。  (3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にも	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にも

	<p>とづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から処理しております。</p>		<p>とづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度より処理しております。</p>
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
---	---	---

<p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(資本の部の区分) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資本の部の区分) 貸借対照表の資本の部の表示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則2但書にもとづき、当事業年度より改正後の財務諸表等規則の規定を早期適用しております。</p> <p>なお、前事業年度まで流動資産「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用) 当事業年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
---	--	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,960百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,867百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,027百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 234百万円 上記に対応する債務 買掛金 553百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 256百万円 上記に対応する債務 買掛金 445百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 231百万円 上記に対応する債務 買掛金 686百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品 280百万円(株) (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品 256百万円(株) (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。	3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品 280百万円(株) (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

九州伊藤忠 食品(株) 174百万円 北陸中央食品 (株) 99 計 273百万円	九州伊藤忠 食品(株) 170百万円 北陸中央食品 (株) 114 (株)シンドー 1 計 285百万円	九州伊藤忠 食品(株) 170百万円 北陸中央食品 (株) 114 (株)シンドー 2 計 286百万円
(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円	(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 5百万円	(3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高 38百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 29百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 25百万円
4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,019百万円 支払手形 277百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 179百万円 無形固定資産 113百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 237百万円 無形固定資産 100百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 398百万円 無形固定資産 219百万円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5百万円 有形固定資産 0 「その他」 解体撤去費用 1 計 7百万円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 有形固定資産 50 「その他」 解体撤去費用 19 計 72百万円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 35百万円 有形固定資産 3 「その他」 解体撤去費用 7 計 46百万円

[次へ](#)



(2) 【その他】

平成15年5月19日に開催した取締役会において、当事業年度の中間配当につき次のとおり決議をいたしました。

中間配当総額	130百万円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成15年6月16日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 近畿財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年12月20日 至 平成14年12月31日	平成15年1月10日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月3日 近畿財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月3日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月1日 近畿財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月1日 近畿財務局長に提出
(7)	臨時報告書			平成15年5月20日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづき提出したものであります。

(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月2日 近畿財務局長に提出
-----	-------------	------	-----------------------------	------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。